

平成31年度(2019年度)部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	予算			指標				評価
			分野	施策			期初 (千円)	期末実績 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
1	総合政策部	秘書政策課	5	1	市民意識調査関係事務	無作為で抽出した15歳以上の市民3,000人を対象に、郵送で市政全般にわたる市民意識調査を実施する。	358			アンケート回収率	45%			
2	総合政策部	秘書政策課	5	1	窓口あり方検討	市民課等の窓口において、業務時間を測定・分析する窓口業務時間測定システムを利用するとともに、庁内での窓口のあり方を検討し、その他設置課の調整を行う。また、電子マネー決済についての今後の活用方法を検討する。	2,436			窓口業務時間測定システムの設置課の調整及び事業者との契約締結	1月に運用開始			
3	総合政策部	秘書政策課	2	1	公聴への対応の改善	市長への意見箱などからいただく市民意見に、適切かつ迅速に回答するように努める。				回答期間	回答まで平均18日			
4	総合政策部	秘書政策課	4	1	教育大綱の見直し	教育大綱と(仮称)教育振興基本計画を分割した形での素案策定を行う。				素案の策定	3月まで			
5	総合政策部	魅力創造室	2	1	市勢要覧の作成	市制施行50周年を記念し、市の歴史や情勢、政策などを市内外にPRするための記念誌を作成する。魅力的な写真を用い、市のイメージを向上させる冊子とする。	2,000			市勢要覧の作成	年度末まで			
6	総合政策部	魅力創造室	2	1	広報誌の継続的な改善	広報誌に対するアンケートを年2回実施し、市民からの意見を踏まえた広報誌の改善に努める。				広報誌のアンケートで「見やすい、記事を探しやすい」と答えた人の割合	65%以上			
7	総合政策部	魅力創造室	5	1	四條畷市くらしのガイド改訂版作成	各種手続きや施設案内等の行政情報、市内マップを一つの冊子にまとめたくらしのガイドを作成し、市民サービスを向上させる。また、代理店の広告収入により、公費負担なしで発行、全戸配布を行う。				くらしのガイドの発行	1月末まで			
8	総合政策部	魅力創造室	2	5	住宅マスタープランの改訂	住宅マスタープランの改訂を行う。	231			住宅マスタープランの改訂	年度末まで			
9	総合政策部	魅力創造室	2	5	空家の利活用の推進	空家の利活用を希望する団体・事業者等や所有者の登録受付を行い、利活用の推進を図る。				登録様式の提示	9月まで			
10	総合政策部	魅力創造室	5	1	シティプロモーションの推進	市内外の人に四條畷市を効果的にアピールするツールとしてゆるキャラの使用の他、シティプロモーションサイトの充実を図る。	1,062			シティプロモーションサイトアクセス件数	3,000/月			
11	総合政策部	魅力創造室	2	1	公民連携の推進	公民連携指針に基づき、本市の社会課題リスト化の提示を行い、民間企業等からの提案を随時受け付け、社会課題の解決を行う。また、オープンデータの推進により、民間企業等からの提案の促進を図る。				民間企業等からの提案受付	5件			
12	総合政策部	魅力創造室	2	1	サポート寄附金(ふるさと納税)の充実	市内の事業者と連携を図り、ふるさと納税など、サポート寄附金の充実を図る。				ふるさと納税による寄附金額	300万円			

平成31年度(2019年度)部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	予算			指標				評価
			分野	施策			期初 (千円)	期末実績 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
13	総務部	総務課	5	1	庁内ネットワーク再構築事務	庁内ネットワーク構成を無線化し、課長級以上職員にツーインワンパソコンを導入する。庁外からの決裁を可能とするテレワーク環境を構築する。	252,695			インターネット系ネットワークを強化する	12月末まで			
14	総務部	総務課	5	1	庁内法務相談体制の強化	庁内における法務相談体制を構築する。政策法務能力の向上のための支援策を講じる。				・管理職に対して研修実施する。 ・QA集を公開する	3月末まで			
15	総務部	施設再編室	2	5	個別施設計画の策定	公共施設再編(素案)をもとに、8月頃に個別施設計画を策定する。	352			個別施設計画の策定	8月まで			
16	総務部	人事室	5	1	採用試験における電子化	採用試験の申込み受付業務において、電子申請システム(マイナビ等)を導入するとともに、採用試験におけるWeb面接を行うための面接予約システムを導入する。	249			事務職ABの受験者の倍率	事務職ABの受験者倍率(50倍以上)			
17	総務部	人事室	5	1	人材育成基本方針の見直し	現状の課題とニーズに沿ったものへ見直す。				人材育成基本方針の見直し	3月末まで			
18	総務部	人事室	5	1	職員研修等、学びへの支援	多様な職員自らが成長できる学びの場と機会を提供する。	1,395			延べ研修参加者数	延べ1,100人			
19	総務部	人事室	5	1	人事評価制度の見直し	現状の課題とニーズに沿ったものへ見直す。				人事評価制度見直し	3月末まで			
20	総務部	人事室	5	1	人員定数管理計画の策定	職員の今後の人員定数等についての管理計画を策定する。				計画の策定	6月末まで			
21	総務部	人事室	5	1	地域手当の指定基準の是正に向けた検討	同一の職務でありながら、地域間で給与等に差が生じ、さらにはそれが福祉分野等の各制度にも影響を及ぼしていることから、同様の課題を抱える市と是正に向けた検討を行う。				国への要望	11月末まで			
22	総務部	人事室	5	1	働き方改革の推進	組織が抱える人事課題を把握するためのモチベーションクラウドシステムを運用し、分析を行い、職場環境の改善につなげる。 ①意識調査⇒②意識調査から明らかとなる優先して解決すべき項目に沿って改善アクションを実行⇒③再度意識調査というサイクルを繰り返すことで組織の満足度指数を向上させる。 また、働き方改革PTIによる全庁的な課題の抽出、モデル課の取組みの横展開を行う。	2,289			全組織の組織満足度指数	上半期:47以上 下半期:50以上			
23	総務部	財政課	5	1	行財政改革プランの改訂	行財政改革プランの改訂を行う。				行財政改革プランの改訂	3月末まで			
24	総務部	財政課	5	1	使用料、手数料、負担金の見直し	地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正案の内容等を参考に、行政コストを踏まえ、2020年10月の見直しに向け取り組む。				各改正条例案上程	2月			
25	総務部	税務課	5	1	地方税共通納税システム	平成30年3月に地方税法が一部改正になり、全市町村で平成31年10月から標記システムを活用することとなったため、各事業者の納付情報をTKCシステムに取り込むための既存システムの改修や新規システムの導入を行う。	2,187			電子申告を義務づけられる法人(大法人)の納税システム利用率	50%			

平成31年度(2019年度)部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	予算			指標				評価
			分野	施策			期初 (千円)	期末実績 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
26	市民生活部	地域協働課	2	1	公募型のまちづくり提案事業補助金交付事業の運用	市民団体等を対象に、地域課題の解決や地域活性化を趣旨とした自立的に実施する公益的な事業を公募し、外部有識者等による公開プレゼン等による審査を経て、採択された事業に対して補助金を交付する。	5,008			提案事業数	15事業			
27	市民生活部	地域協働課	2	1	区長制度の見直し	会計年度任用職員制度をH32.4から導入するにあたり、区長制度の見直しを行う。				(仮)区長代表者会議				
28	市民生活部	人権・市民相談課	3	1	人権に関する市民意識調査の分析及び施策展開	人権に関する市民意識調査の分析を行い、今後の啓発事業や相談事業等の人権施策に反映。				報告書の作成及び結果の公表	12月末まで			
29	市民生活部	人権・市民相談課	3	1	人権意識の向上	差別やいじめなど、人権に関するさまざまな問題について市民が安心して相談できる「人権なんでも相談」の認知度を高める。	2,700			「人権なんでも相談」の認知割合	30%			
30	市民生活部	消費生活センター	3	1	消費者意識の向上	学校等を対象に消費者教育の実施等に取り組み理解度を高める。	67			教育講座を行う児童・生徒の理解度	100%			
31	市民生活部	産業振興課	2	2	商店街関連事業(エリア魅力)	商店街の空き店舗活用などを通じたエリア全体の魅力向上を図る。	2,000			エリア戦略に基づく 取組み実施回数 利活用する物件数	3回 5件			
32	市民生活部	産業振興課	2	2	商店街関連事業(若者との調査研究)	大学等研究機関と連携した若年者層が商店街に集うための調査研究の実施。	3,500			メディア紹介回数 (キックオフ以降)	3回			
33	市民生活部	産業振興課	2	2	商店街関連事業(ビジネスコンテスト)	地域課題の解決に取組む事業者の発掘と育成をめざしたビジネスコンテストの実施。	2,000			事業実施後の新規 創業件数	3件			
34	市民生活部	産業振興課	2	2	遊休農地活用事業(農地バンク)	市内で利活用可能な遊休農地等の情報を集約し、双方が権利関係等の問題を含め、安心して農地の賃貸者ができる支援体制を構築する。				制度の策定	10月末まで			
35	市民生活部	市民課	5	1	コンビニ交付実施	個人番号カードを利用して、住民票の写し及び印鑑登録証明書をコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で取得できるサービスを行う。具体には、元号改正やマイナンバーカード記載事項の充実に係る旧姓併記などシステム改修も行われるため、12月に実施する。また、証明書は、住民票の写し、印鑑登録証明書を発行する。	4,662			実施時期 証明書窓口交付割合	12月に実施 証明書窓口交付 2%削減			
36	市民生活部	市民課	5	1	マイナンバーカードの交付率向上	コンビニ交付に合わせて、マイナンバーカードの交付率向上を行う。				カード交付率	15%			
37	市民生活部	市民課	5	1	証明書のオンライン受付の実施	住民票等の証明書を市民がオンラインで取得する仕組みについて検討調整のうえ、実施する。				システム構築	12月末まで			
38	市民生活部	生活環境課	1	3	特定空家対策	特定空家について、データベースを更新するとともに、判定基準、フローに基づき特定空家の除却を実施するなど、条例化も含め具体的な検討を行う。				データベースの適正 な更新	適宜			
39	市民生活部	生活環境課	1	4	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の改訂	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画を改訂する	535			一般廃棄物(ごみ) 処理基本計画の改訂	年度末まで			

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	予算			指標				評価
			分野	施策			期初 (千円)	期末実績 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
40	市民生活部	生活環境課	1	4	粗大ごみ収集予約インターネット受付業務の導入	粗大ごみの収集予約を、従来の電話予約の体制を拡大し、インターネットによる受付を行うことで、24時間受付を可能にする。	1,370			総受付件数のうち、インターネット受付件数の割合	利用率5%			
41	市民生活部	生活環境課	1	f	受動喫煙防止事業の展開	JR四条駅、忍ヶ丘駅前、田原台5丁目交差点付近に、9月中に公共屋外喫煙場所の設置を行うとともに、罰則の適用も含めた周知啓発、巡回などを実施。				喫煙場所等を設置 19箇所予定	9月末まで			

平成31年度(2019年度)部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	予算			指標				評価
			分野	施策			期初 (千円)	期末実績 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
42	都市整備部	建設課	1	2	旧国道170号の拡幅	引き続き、旧国道170号の拡幅に向け、大阪府との勉強会を実施し、地元の意向調査等の取組みを大阪府に働きかける。				大阪府内での事業の優先順位向上	年度末まで			
43	都市整備部	建設課	1	1	街路樹の管理基準等の見直し	街路樹の管理基準等の見直しを行い、樹木の選択や選定方法等のマニュアルを作成する。				(仮称)四條畷市街路樹マニュアルの策定	年度末まで			
44	都市整備部	建設課	1	2	道路等のあり方検討	道路等が都市基盤として重要な施設となることから、快適で安心、安全な道路をめざし、そのあり方について検討する。				道路のあり方(案)策定	10月末までに			
45	都市整備部	建設課	1	2	道路施設総合維持管理計画の改訂	道路のあり方との整合を図り、道路施設総合維持管理計画の改訂を行う。				道路施設総合維持管理計画の改訂	10月末までに			
46	都市整備部	建設課	1	2	通学路交通安全プログラムの改訂	道路のあり方との整合を図り、通学路交通安全プログラムの改訂を行う。				通学路交通安全プログラムの改訂	10月末までに			
47	都市整備部	建設課	1	1	身近な公園のあり方検討	地域でのワークショップを通じて課題の解決方法を検討し、市民協働による新たな管理・運営が可能な公園の実現に向け、10月以降の実践をめざす。	2,767			モデル公園の立ち上げ	年度末まで			
48	都市整備部	建設課	1	1	総合公園のあり方検討	パークPFIを進めるため、公募設置等指針策定、民間事業者の選定、基本協定の締結等を行う。				2020年、新たな管理形態での運営	年度末まで			
49	都市整備部	建設課	2	4	地域公共交通計画の策定及び実証運行	地域でのワークショップを開催し、上半期に実証運行計画(案)を策定する。その後、地域公共交通会議で承認をもらい、実証運行業者の決定、許認可関係の手続きを終え、実証運行を開始とその検証を経て、新たな地域交通体系を2020年度からの実施に向け構築する。	12,470			2020年、新たな交通体系での運行	年度末まで			
50	都市整備部	危機管理課	3	2	防災対策の危機管理PT	危機管理PTで、今後の防災、災害対策に向けた実施事業を4月を目途に実施期間や優先順位づけ等を検討し、対策本部会議で議論の後、5月以降に検討内容を実施する。				・市防災力の段階的強化 ・防災対策の具現化	年度末まで			
51	都市整備部	危機管理課	3	2	地域防災計画の運用検討	地域防災計画の運用を検討し、実際的な災害対応を目指す。				運用(案)の策定	年度末まで			
52	都市整備部	危機管理課	3	2	避難所の質の向上	学校体育館への空調設置について、避難所の質の向上を図るため課題を整理し、国の交付金の活用も視野に入れつつ、協議、調整を進める。	0			予算化に向けた調整・資料収集	10月末まで			
53	都市整備部	都市計画課	2	5	砂・葎屋地区の市街化調整区域の良好な市街地形成に向けた取組み	国道170号(大阪外環状線)周辺に残る市街化調整区域において、市街化区域への編入をめざし、地権者方々のまちづくりへの機運を高め、地区計画等のまちづくり手法を用いた良好な市街地の形成に向けた取組みを行う。				地権者の状況確認及び砂地区まちづくり協議会の総会開催	年度末まで			
54	都市整備部	都市計画課	1	1	緑の基本計画の見直し	都市緑地法に基づき、都市の緑に関する総合的な計画として定めた「緑の基本計画」について、関連する法改正等に伴う見直し準備を進める。				関連する法及び緑の現況を整理	年度末まで			
55	都市整備部	都市計画課	3	2	木造住宅の耐震化促進	国において現行制度が見直され2021年度より新制度が予定されている。本市においても現行制度から新制度への見直し等を行い、木造住宅の耐震化を促進する。				補助件数	25			

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	予算			指標				評価
			分野	施策			期初 (千円)	期末実績 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
56	都市整備部	都市計画課	1	1	特定生産緑地地区制度及び生産緑地地区の下限面積の引下げに向けた取組み	生産緑地法の改正に伴い、生産緑地地区を指定して30年を経過するものに関し、新たに特定生産緑地制度が始まるため、生産緑地所有者等に対し周知、意向確認を行う。また、農地等を計画的に保全し、良好な都市環境の形成を図るため、生産緑地地区の下限面積の引下げに向けた取組みを行う。	200			所有者の意向確認 数 条例の制定	149件 年度末まで			
57	都市整備部	下水道課	1	5	下水道経営戦略の改訂	下水道処理区統合事業費の変更に伴い下水道経営戦略を改訂する。				下水道経営戦略の 改訂	12月末まで			

平成31年度(2019年度)部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	予算			指標				評価
			分野	施策			期初 (千円)	期末実績 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
58	子ども未来部	子ども政策課	3	5	第2期子ども・子育て支援事業計画策定	子ども・子育て支援法第61条に基づき、5年を1期とする子ども・子育て支援事業計画の第2期計画を策定するとともに、アクションプランを統合する。	440			第2期子ども・子育て支援事業計画策定	年度末まで			
59	子ども未来部	子ども政策課	3	5	民間保育所等整備費補助事業	入所枠の確保、多様なニーズへの対応及び老朽化した施設の保育環境の改善を図るため、保育所、家庭的保育事業等または認定こども園の施設整備に対し補助金を交付する。 平成31年度は、なわてすみれ園の増築、暇すずらん保育園の老朽化に伴う大規模改修、暇たんぼ保育園のブロック塀撤去作業、おひさまの森保育園の賃貸借料について実施する。	105,162			民間保育所等の整備(H31年度施工分)を完了する	年度末まで			
60	子ども未来部	子ども政策課	3	5	子育て支援員研修	保育士負担軽減を趣旨に、保育士資格を有しない人に子育て支援員の研修に参加してもらうことにより、保育現場で保育補助等を担ってもらう。大阪府が参加市町村を募り、研修経費を按分し、各々の市町村で研修事業者と委託契約を締結する形で実施する。	401			子育て支援員数	13人			
61	子ども未来部	子ども政策課	5	1	保育業務支援システム導入	保育士、保育教諭の業務に係る負担軽減と保護者の利便性向上の双方に資するため、保育業務支援システムを公立保育所及び認定こども園に導入する。	1,647			保育士・保育教諭の年間負担軽減時間	300時間			
62	子ども未来部	子ども政策課	5	1	保育施設における働き方改革研修	保育士、保育教諭にとって働きやすい職場となり、保育士の確保及び離職防止を図るため、市内全認可保育施設を対象に、働き方改革の研修や視察を行う。	231			研修の実施	3回実施			
63	子ども未来部	子ども政策課	3	5	幼児教育無償化に伴う対応(こども園等の給食費見直し)	平成31年10月からの幼児教育無償化に伴い、今まで無償としていた給食費を無償化の対象外とし、実費を徴収する方針となった。このことにより、本市での給食費無償化の見直しにあたり、激変緩和措置と周知啓発を行う。				幼児教育保育料無償化の実施	10月			
64	子ども未来部	忍ヶ丘あおぞらこども園・岡部保育所・子ども政策課	3	5	保育施設における使用済みオムツ処理委託	保護者の持ち帰りとしている使用済みオムツを各園で処分するための予算措置を行う。(公立園については各園で予算措置、民間園については、特定教育・保育施設等運営費補助金のなかで各々対応)保護者、職員の実施後の意見集約および報道提供。	196							
65	子ども未来部	子ども支援課	3	5	第四次ひとり親家庭等自立促進計画策定	ひとり親家庭等自立促進計画において、次の5ヶ年計画を策定する。策定にあたり、児童扶養手当受給資格者に対して、8月にニーズ調査を実施する。調査結果を基に、必要な施策を検討し、3月に計画策定。				第四次ひとり親家庭等自立促進計画策定	年度末まで			
66	子ども未来部	子ども支援課	5	1	児童扶養手当法改正によるシステム改修	児童扶養手当法改正によるシステム移行及び改修。	1,599			システム改修の実施	11月			
67	子ども未来部	子育て総合支援センター	5	1	家庭児童相談システム導入	相談受付、児童虐待台帳管理等について、子育て世代包括支援センター整備や児童虐待防止の強化に伴い、保健センターを含めた他課との連携が可能なシステム導入をめざし、家庭児童相談システムを導入する。	5,300			所管事務(記録等)の時間(H30年度5,488時間)	5%減(274時間)			
68	子ども未来部	子育て総合支援センター	3	5	子ども家庭総合支援拠点整備についての検討	2022年度の子ども家庭総合支援拠点整備に向けた調査研究を行う。				設置に向けた検討を行い整備案を作成	年度末まで			

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	予算			指標				評価
			分野	施策			期初 (千円)	期末実績 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
69	子ども未来部	子育て総合支援センター	3	5	ネウボラなわての開始	ネウボラなわてを7月に開設 (産前産後ヘルパー派遣事業)	589			利用者数	出生数の3%			
70	子ども未来部	子育て総合支援センター	3	5	つどいの広場土曜日開所	つどいの広場なわてを毎月第2、第4土曜日(祝日は休館)に開所する。	362			登録者の増加率	4歳未満の児童人口のうちのつどいの広場なわて登録者が28%			
71	子ども未来部	子育て総合支援センター	3	5	ファミリーサポートセンターの充実	ファミリーサポートセンターの登録者、利用者の拡大を図り、活動の充実を図る。				登録者数の増加	新規登録者数 依頼会員40人 援助会員 7人			

平成31年度(2019年度)部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	予算			指標				評価
			分野	施策			期初 (千円)	期末実績 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
72	健康福祉部	福祉政策課	3	4	独居死予防のための見守り体制の構築	H30年度に引き続き、独居死予防のための見守り体制の構築をめざす。また、見守り体制には、大東四條畷消防組合との連携も必要であることから、3年に一度、民生委員児童委員協議会が実施する在宅高齢者実態調査に向けて、大東市との統一調査書の作成、及び調査方法について各団体との調整を図る				①大東市との統一調査書の各団体との調整 ②調査書に基づく各団体との調査方法確立	①上半期まで ②年度末まで			
73	健康福祉部	福祉政策課	3	4	地域共生社会の推進	なわてみんなの福祉プランに基づき、関係機関との一層の連携を図るべく、(仮称)地域支援会議を設置し、事業を推進する。				会議体の構築及び運営	年度末まで			
74	健康福祉部	福祉政策課	5	1	社会福祉協議会との連携	社会福祉協議会との連携について、財政支援のあり方について検討を行う。	17,000			社協自主財源確保のための調整及び検討	年度末まで			
75	健康福祉部	福祉政策課	3	8	健康寿命の延伸につながる施策の推進	健康寿命の延伸につながる施策について、各福祉計画等を踏まえ、今後の進め方についての考え方を整理する。				①全体プランを見据えつつ、まず高齢分野に特化し課題の整理と抽出及び会議の開催 ②今年度の課題のまとめと今後の方向性及び進め方の協議	①10月末まで ②年度末まで			
76	健康福祉部	高齢福祉課	3	6	介護保険事業のあり方検討	H30年度に引き続き、くすのき広域連合、構成市とともに、より良い運営のあり方についての検討を行う。				担当者会議、支所長会議等にて協議、検討	年度末まで			
77	健康福祉部	高齢福祉課	3	8	介護予防、自立支援の促進	自立支援型地域ケア会議でケアマネジメントの質の向上を図るとともに、市民へ周知啓発し、効果的な介護予防や自立支援を促進する。具体には、介護予防のため地域で独自活動を行っている市民グループや居場所の人的、物的資源の発掘。モデル的にパワーリハビリテーションを行なう。				①自立支援型地域ケア会議の開催数 ②市民への周知 ③介護予防資源の発掘 ④パワーリハビリテーションの推進	①月1回 ②研修及び出前講座の登録 ③各圏域で1件以上の発掘 ④24回以上の開催			
78	健康福祉部	障がい福祉課	3	7	障がい者の地域生活移行に向けた地域生活支援拠点等の整備	H30に引き続き、障がい者の地域生活への移行を支援する地域生活支援拠点をH32年度までに設置するため、整備に向けた検討を行う。				緊急時の受け入れ先の確保	1件			
79	健康福祉部	障がい福祉課	3	7	手話言語条例の周知、展開	手話言語条例の周知啓発とともに、意見聴取会での意見を踏まえ、手話奉仕員養成講座や手話講習会の実施する。				①広報誌掲載 ②啓発・宣伝 ③出前講座 ④手話講習会等の開催	①5回 ②チラシ作成・配布 ③登録 ④年間50回			
80	健康福祉部	保健センター	3	5	ネウボラなわての開始	ネウボラなわてを7月に開設(産前産後の支援事業として妊婦の後期面談と、産前産後サポート事業としてのこにちは赤ちゃん事業のブラッシュアップである生後28日以内の専門職による訪問を実施する)	2,784			①妊婦後期面接、第1子の面接実施率 ②新生児訪問の実施率	①10% ②25%			

平成31年度(2019年度)部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	予算			指標				評価
			分野	施策			期初 (千円)	期末実績 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
81	健康福祉部	保健センター	3	5	妊婦健診事業(増額)	妊婦健診助成額を10万円から12万円へ増額する。	6,122			妊娠満12週未満の妊娠届出率	94.50%			
82	健康福祉部	保健センター	3	5	受動喫煙防止事業	禁煙外来終了後に償還払いにて助成する手法などの禁煙外来医療費助成制度の制度設計を行う	1,000			禁煙医療費助成 禁煙成功率	47.20%			
83	健康福祉部	保健センター	3	8	がん検診事業	血液のアミノ酸バランスによるリスクスクリーニングを活用したがん体質把握のための検査への補助を実施する。	1,920			アミノインデックス検査実施者数	48人 (39歳人口:599人の8%)			
84	健康福祉部	保健センター	3	8	成人風しん対策	妊娠を希望する女性及びその配偶者、妊娠している女性の配偶者及び30代から50代の男性のうち風しん抗体検査の結果風しんの感染予防に十分な抗体を保有していない者へ接種費用の一部助成 第5期風しん定期接種については、予算措置し実施していく。	889			接種者数	80人			
85	健康福祉部	保健センター	3	8	感染症対策にかかるマニュアル作成	感染症対策にかかるマニュアルを、防災体制に基づき作成する。				庁内実施体制及び連絡調整マニュアルの作成	10月			

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	予算			指標				評価
			分野	施策			期初 (千円)	期末実績 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
86	田原支所	田原支所	2	1	田原地域の魅力向上(来客数の把握)	グリーンホール田原内に来客カウンターを設置し、グリーンホール田原への来館者数を把握のうえ、田原地域内での出店誘致に向けての基礎資料とする。併せて田原図書館入口に防犯カメラを増設する。	580			グリーンホール田原の来訪者の維持・増加	初年度は年間利用者数の把握			
87	田原支所	田原支所	2	1	田原地域の魅力向上(公民連携支援)	地域活性化に向け田原管内の市民提案型イベント等の公民連携支援を推進する。				市民提案型イベント数	提案型イベント4本			
88	田原支所	田原支所	2	2	田原地域活性化につながる取組み	交通などの地域課題解消に向けて先進的な技術の取入れに向けたスマートシティに向けた取り組みの推進。				スマートシティに向けた取り組み	1			
89	田原支所	田原支所	2	2	田原地域活性化につながる取組み	魅力ある商業拠点の形成に向け、良好な施設の誘導				商業拠点に向けた取り組み	1			
90	田原支所	田原支所	2	2	田原地域活性化につながる取組み	本庁との距離特性を踏まえ乳がん検診等の府域を超えての受診など行政サービスのさらなる拡充策の向上				市民の利便性の向上となる行政サービスの拡大	3			

平成31年度(2019年度)部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	予算			指標				評価
			分野	施策			期初 (千円)	期末実績 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
91	教育部	教育総務課	4	1	学校施設維持管理業務(点検指摘事項の修繕)	消防法、建築基準法の点検で不良であった箇所について、修繕や既存不適格を適合していくための措置を講じる。また、毎年の消防の点検や歩道橋点検を実施する。	4,440			優先順位を設けたうえ、要是正項目をできる限りなくす。	優先順位に基づき、要是正項目をできる限りなくす。			
92	教育部	教育総務課	4	1	学校ICT環境整備・推進事業	①ICT支援員の配備 ②校務用ネットワーク機器等の更改(データセンター化) ③校務用パソコンの追加配備 ④教育用サーバ及びPC教室パソコンの更改	182,884			教務用 教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数 校務用 教員の校務用コンピュータ整備率	児童生徒数 (7人/台) 整備率 (100%)			
93	教育部	教育総務課	4	1	学校再編整備に係る事業	学校再編整備に係る児童生徒の円滑な転籍をめざし、通学路安全対策、標準服等補助、四條畷小学校校舎内整備と併せ、教育委員会を交えた統合校間での準備、東小学校廃校に伴う地域主導型事業の支援を行う。	7,292			市長への意見箱への指摘件数(学校再編関連)	5件以内			
94	教育部	学校教育課	4	1	幼児教育無償化に伴う対応(就園奨励費見直し)	幼児教育無償化を踏まえつつ、就園奨励費の見直しを行う。	30,000			幼児教育無償化に伴う対応として、制度設計を行う。	31年度上半期中			
95	教育部	学校教育課	4	1	外国人英語指導助手に関する事務	市内小中学校へ外国人英語指導助手(以下ALT)を派遣し、子どもたちが英語に対する興味、関心を抱き、実践的なコミュニケーション能力の向上を図る。 小学校においては、平成32年度実施の新学習指導要領を見据え、早期から本物の英語に慣れ親しむ機会を増やすことを趣旨に、中学校配置のALTを活用に加え、小学校専属ALTの配置を順次進めていく。	25,399			中学3年生のうち、CEFR A1レベル相当(英検3級相当)を取得している生徒の割合	35%			
96	教育部	学校教育課	4	1	土曜日学習事務	本市小学生を対象に、土曜日午前中に年間20回のフォローアップ教室を開催する。平成30年度の田原小、岡部小、くすのき小、市役所東別館、教文センターの市内5会場をもち、31年度は忍ヶ丘小を新たに学校会場に加える。	1,744			小学校6学年NRT評定2以下の割合	27%以下			
97	教育部	学校教育課	4	1	子ども見守りアプリの導入	児童の登下校時における見守りサービスを活用し、児童の安心安全を確保し、保護者の不安軽減を図る。	150			登録保護者の本サービスへの有益性・必要性	94%			
98	教育部	学校給食センター	4	1	給食会計の公会計化	保護者の信頼関係をより強固なものとするべく、現在の私会計から公会計に移行する。				会計処理の方針決定	年度末まで			
99	教育部	学校給食センター	4	1	給食センター調理業務の入札	効果的、効率的な学校給食を趣旨に、これまでのプロポーザル方式から競争一般入札に移行する。	54,720			必要、十分、不必要の3つの条件をもとに仕様書を作成	7月までに			
100	教育部	生涯学習推進課	4	4	スポーツ推進計画策定	これまで具体的な計画がなかったスポーツ分野についても計画を策定する。今年度12月に社会教育委員会会議で原案を策定し、意見公募手続ののち、3月に再度社会教育委員会会議での検討を経て、来年4月に策定する。	8			スポーツ推進計画策	年度末まで			
101	教育部	生涯学習推進課	5	1	公共施設予約システムの導入	公共施設予約システムを導入し、市民の利便性の向上を図る。	12,470			利用率の向上	1%			

平成31年度(2019年度)部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	予算			指標				評価
			分野	施策			期初 (千円)	期末実績 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
102	教育部	生涯学習推進課	4	4	市民総合体育館施設整備事業	電気設備の法定不適合設備の改修、屋外の防水工事を行う。	6,613			利用者、地域住民の不安要素を取り除く	年度末まで			
103	教育部	生涯学習推進課	4	5	飯盛城跡国史跡指定推進事業	平成33年度の国史跡指定をめざし、国あて提出の具申書必須要件である飯盛城跡の地権者(本市分約50筆)全員の同意を得たく、地権者探索、交渉等を経て、文化庁への意見具申書を作成する。	4,954			①総合調査報告書作成 ②地権者の同意	①令和2年度末刊行 ②H31~R2.10までに			
104	教育部	青少年育成課	4	2	小学校屋外運動場の放課後利用	小学校屋外運動場の放課後利用について、具体的な制度設計を行う。				モデル校(岡部小学校)で試行実施するための運営	地域主導の体制確立			
105	教育部	青少年育成課	4	2	子ども・若者育成支援行動計画	平成27年度に策定した計画が計画期間(5年)を迎えるため、後継計画を策定する。	7			子ども・若者育成支援行動計画の改訂	年度末まで			
106	教育部	図書館	4	3	図書館情報システム入替事業	パッケージソフトがWindows10対応でない、パソコンがWindows7でありサポートが終了及びサーバが耐用年数を迎えることから、クラウド型システムに移行する。	17,000			子どもの年間利用人数	11,500人			
107	教育部	図書館	4	3	読み聞かせ講座開催	読み聞かせに悩む保護者向けの講座(講師を招き、読み聞かせの効果等について講演してもらう)を開催する。	30			参加人数	30人			
108	教育部	図書館	4	3	学校図書館支援	現在、田原小、くすのき小、東小、南小、岡部小、西中、忍ヶ丘小に配置している図書館支援員を随所に新たに配置する。	7,445			児童1人当たり年間来室回数	各校10回以上			